

---

# 半 期 報 告 書

---

( 第57期中 ) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日 清 食 品 株 式 会 社

1 8 9 0 2 8

第57期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 清 食 品 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第57期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日清食品株式会社

【英訳名】 Nissin Food Products Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤宏基

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

【電話番号】 (06)6305-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 柳田隆久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【電話番号】 (03)3205-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部部长 守屋英祐

【縦覧に供する場所】 日清食品株式会社 東京本社  
(東京都新宿区新宿六丁目28番1号)  
日清食品株式会社 中部支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第 55 期	第 56 期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	149,002	155,041	148,769	315,279	320,032
経常利益 (百万円)	12,634	12,219	15,646	28,676	25,620
中間(当期)純利益 (百万円)	6,908	6,928	6,952	14,422	14,050
純資産額 (百万円)	228,133	237,744	247,622	233,707	244,439
総資産額 (百万円)	322,341	336,176	346,195	331,994	343,644
1株当たり純資産額 (円)	1,840.20	1,926.11	2,006.17	1,892.89	1,980.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	55.30	56.13	56.33	115.65	113.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	70.7	71.5	70.4	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,235	4,585	9,710	23,027	22,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,128	△25,597	△18,349	△29,030	△20,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,322	△3,867	△4,685	△10,374	△3,813
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	65,908	50,735	58,916	73,882	72,140
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,620 [3,030]	5,828 [3,675]	5,823 [3,196]	5,834 [3,394]	6,176 [3,305]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	120,829	125,866	114,329	257,628	264,868
経常利益 (百万円)	10,809	10,869	14,384	25,445	23,305
中間(当期)純利益 (百万円)	5,809	6,160	6,571	12,439	12,569
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	214,050	222,187	233,192	218,613	230,640
総資産額 (百万円)	280,699	294,634	306,541	290,837	303,711
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	76.3	75.4	76.1	75.2	75.9
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,443 [1,615]	1,478 [1,670]	1,461 [1,546]	1,440 [1,675]	1,466 [1,650]

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である日清食品有限公司は平成16年6月30日に439,920千香港ドルの増資を行った結果、特定子会社となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

	従業員数(名)
合計	5,823 [3,196]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 従業員数については特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	
	1,461 [1,546]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本経済は、原油高の進行により原材料価格が徐々に騰勢を強める中、引き続き好調な中国、米国向け輸出や高水準の設備投資に支えられ、緩やかな景気回復傾向を示してきました。個人消費も、猛暑により夏物商品の売行きがよかったことやアテネ五輪効果でデジタル家電への需要が増加したことにより底堅く推移しました。このような状況を背景に、企業収益は順調に回復し、雇用情勢も次第に好転しつつあります。

食品業界におきましては、猛暑を追い風にビールや冷菓に代表される夏物商品の販売が大きな伸びを示す一方で、生鮮魚介類などの販売は大きく落ち込む結果となりましたが、業界全体としては猛暑は若干の消費押し上げに貢献する形となりました。

国内の即席めん市場では、第1四半期は好調な滑り出しとなりましたが、7月以降販売のペースは減速しました。当社の販売状況も猛暑の影響を受けて、当中間連結会計期間の売上高は夏場に減速し、冷夏のため売行きが好調であった前年同期との比較では減収となりました。また、近年、中食産業など隣接する業種との競合も激しくなっているため、当社を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

このような状況ではありましたが、当社は引き続き消費者の視点に立った販売施策、販売促進を積極的に展開しました。本年4月からは「NO BORDER」をキャッチフレーズに主力ブランド「カップヌードル」の新キャンペーンを開始したほか、ロングセラーブランドの「チキンラーメン」も「チキンラーメン付きどんぶり」を限定発売し反響を呼ぶなど、さらなる市場への浸透を図るための販売活動を推進した結果、最高販売数量を記録した前年同期に迫る売上を維持しました。

海外市場では、世界の総需要が2003年には653億食（IRMA＝世界ラーメン協会調べ）に達し、即席めんの市場は中国をはじめとするアジア圏と南北アメリカを中心に拡大を続けています。当社はこれらの地域で競合他社と激しい販売競争を展開していますが、各地域で消費者の嗜好に合った製品を開発し、市場の開拓とシェアの拡大に努めています。

特に、年率20%という高い成長率を示している中国即席めん市場では、商品開発と内陸部への販売展開を強力に進め、現地通貨ベースの売上高は増収となりました。

北米地区の即席めん市場につきましては、新規販売ルートの開拓などに注力した結果、現地通貨ベースの売上高は増収となり、原材料費の高騰が落ち着きを見せたことや高速ラインの導入効果などにより収益性は回復の兆しをみせています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は天候の影響や為替が前年同期に比べ円高となったことなどにより、1,487億69百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益面では、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が前年同期比で減少したことなどにより、営業利益125億50百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益156億46百万円（前年同期比28.0%増）といずれも増益となりました。

中間純利益は役員退職金規程見直しによる特別損失を計上したことなどにより、69億52百万円（前年同期比0.4%増）の微増益となりました。

部門別の売上動向は次のとおりであります。

#### [即席袋めん類]

新製品需要がカップめんにシフトしているため、最近数年間の国内即席袋めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しています。当中間連結会計期間は、主力ブランドのひとつである「日清のラーメン屋さん」が北海道産小麦を100%使用したリニューアルを行い大変好評でしたが、全般的に天候の影響を受け減収となりました。

海外市場でも、前年同期に比べ為替が円高となったため減収となり、当部門の売上高は前年同期比5.5%減の211億7百万円となりました。

#### [カップめん類]

主力製品の「カップヌードル」シリーズは「NO BORDER」をキャッチフレーズに新キャンペーンを展開しました。また、「日清ラ王」は麺の増量や具材の充実のリニューアルを行い消費者に受け入れられました。しかしながら、即席袋めん類同様、猛暑の影響を受け当部門の国内売上は減収となりました。

海外市場では、北米と香港で販売数量を伸ばしましたが、国内市場の減収が響き、当部門の売上高は前年同期比3.8%減の929億60百万円となりました。

#### [チルド・冷凍食品]

チルド食品では、「冷し中華」「日清涼麺」が好調に推移しましたが、「行列のできる店のラーメン」「日清焼そば」などが天候の影響を受け、売上を伸ばすことができませんでした。このため、チルド食品部門の売上高は前年同期比1.6%減の80億65百万円となりました。

冷凍食品では、「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清具多」シリーズが国内の売上を牽引しましたが、海外の売上が為替の影響等で減少したため冷凍食品部門の売上高は前年同期比0.9%減の120億45百万円となりました。

これらの結果、当部門トータルでの売上高は前年同期比1.2%減の201億11百万円となりました。

#### [その他]

菓子部門は、シリアル群の「シスコーンビッグ」を筆頭に、「ココナッツサブレ」などのスナック菓子が引き続き好調な売上で推移しました。

飲料部門では、健康意識の高まりの中で特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」などが順調な売上となりました。

しかしながら、原材料の売上が減少したため、当部門の売上高は前年同期比7.3%減の145億89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内の即席めん市場は、第1四半期まで順調に推移しましたが、7月以降の記録的な猛暑の影響により販売のペースは減速しました。このため、冷夏により売行きが好調であった前年同期に比べ、売上高は41億11百万円減収（△3.1%）の1,278億17百万円となりました。

営業利益は生産効率の向上や退職給付関係の費用が減少したことなどにより127億84百万円となり前年同期に比べ20億79百万円の増益（+19.4%）となりました。

#### 北米

新製品の投入や新規販売ルートの開拓などに注力した結果、即席めんの販売数量は増加しましたが、為替が円高に推移した影響で売上高は114億72百万円となり前年同期に比べ12億71百万円の減収（△10.0%）となりました。

一方、原材料費の高騰が落ち着きを見せたことや高速ラインの導入効果などにより営業損失は5億53百万円となり前年同期に比べ2億48百万円改善しました。

#### その他の地域

需要が拡大している中国即席めん市場では、商品開発と内陸部への販売展開を強力に進め、売上増加につなげましたが、円高による為替の影響で売上高は94億79百万円となり前年同期に比べ8億89百万円の減収（△8.6%）となりました。

営業利益は販売費用の増加により2億52百万円となり前年同期に比べ75百万円の減益（△23.0%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が119億55百万円となりましたが、債券の購入等により資金が減少したため、前連結会計年度末よりも132億23百万円減少し、当中間連結会計期間末には589億16百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は97億10百万円となりました。税金等調整前中間純利益（119億55百万円）と減価償却費（32億23百万円）などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額（31億53百万円）と仕入債務の支払などが減少要因となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは183億49百万円のマイナスとなりました。資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことにより資金が減少しました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は46億85百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億2百万円）であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	7,918	△6.7
カップめん類	38,170	△10.4
チルド・冷凍食品	6,561	△4.7
その他	8,160	+0.7
合計	60,810	△8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	21,107	△5.5
カップめん類	92,960	△3.8
チルド・冷凍食品	20,111	△1.2
その他	14,589	△7.3
合計	148,769	△4.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	67,354	43.4	64,849	43.6
伊藤忠商事(株)	38,806	25.0	38,479	25.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司(以下、華龍)」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意し、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。

なお、河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」及び「河北華龍日清紙品有限公司」を新たに設立し、当社は日清食品有限公司を通じて、両社の増資を引受け、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しております。当社の投資額は約200億円になる見込みです。

### 5 【研究開発活動】

[即席袋めん類・カップめん類]

当社の主力商品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん及びスープ等の研究開発は、中央研究所が中心となって行っております。近年の国内即席めん市場の規模は、ほぼ横ばいで推移しており各社厳しい競争が続いています。一方、海外市場は、中国を中心としていまだ成長期にあり、今後、さらなる需要の拡大が期待されています。当社では、特に中国での研究開発やコストパフォーマンスに優れた資材開発に注力し、ブランドの強化や消費者の視点に立った市場創造型新製品の研究開発を推進してまいりました。

即席袋めん類では、主力ブランドのひとつである「日清のラーメン屋さん」シリーズにおいて、厳選された北海道産小麦を100%使用した麺を用いて、北海道コンセプトを明確に打ち出したリニューアルを行い、大変好評でした。

カップめん類では、「カップヌードルしお」「日清のどん兵衛」「日清麵職人」等のリニューアルを行うことにより、さらなるブランド強化を図りました。また、昨年度から続いているノンフライめんの需要増加に伴い、麺質、スープのエキス感、具材の違いを打ち出した新製品の開発に取り組まれました。高付加価値商品「日清具多」シリーズは、魅力ある具材の開発を続け、19品目の商品まで市場に導入しました。和風ノンフライジャンルとして「日清の本うどん きつね」「てんぷら」を開発し、ノンフライうどんの新需要層を獲得しました。量販店、CVS等との共同開発商品にもノンフライめんを積極的に取り入れ、スープに特徴をもたせ差別化を図った「中村屋」「汐留ラーメン」等を市場に導入しました。また、新たな試みとして、「すみれ」等の名店シリーズで、縦型カップフライめんを商品化しました。

生タイプめんの「日清ラ王」シリーズは、レトルトの極厚チャーシューを具材に加え、250円商品としてリニューアルを行いました。「日清Spa王」は麺質の改良により、ブランドの強化と生タイプめん市場の活性化を図りました。

「食と健康」のテーマでは、健康志向の高い消費者をメインターゲットに天然食物繊維サイリウムを配合した「日清サイリウム麺 ピリ辛キムチ味」を開発するとともに、美容と健康を気遣う消費者には「美健賢食 コラーゲンスープパスタ入り トマト」と「カレー」を開発しました。今後ともこれらの分野におきましては即席めんの総需要拡大のため積極的な研究開発に注力してまいります。

## [チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究開発を行う低温開発部は、「安全性」「顧客重視」を基本姿勢として、めん類商品を中心に高品質・高付加価値商品の開発に取り組んでおります。

チルド食品では、高付加価値生ラーメン「行列のできる店のラーメン」シリーズの主力商品である「こってりしょうゆ」「こってりみそ」のスープに、コラーゲン1000mgを加えて健康志向に応えたりリニューアルを行うと同時に、新たに「焦がしねぎ醤油」「焦がしねぎ味噌」「大阪」を開発、新規顧客の開拓を行いました。「日清のラーメン屋さん」は、スープの絡みがよい手揉み風の麺を開発し、「しょうゆ」「みそ」をリニューアルしました。「日清焼そば」シリーズは、ビタミンB、カルシウムを添加して健康に配慮しました。和風うどんは、焼うどんを調理するとき「フライパンに麺がつく」「麺がほぐれにくい」という不満を解消した焼うどん専用の麺を開発、「日清焼うどん」として市場導入を行い、チルドうどんの拡充を行いました。

冷凍食品では、スープ付き冷凍ラーメン「日清のラーメン屋さん」シリーズで、麺表面の凹凸により、スープの絡みがよい手揉み風の麺に改良しました。冷凍和風めん群では、美味しく、賢く、健康素材を摂取できる冷凍めんとして、ルチンが豊富に含まれ健康イメージの強い韃靼そば粉100%の3割そばを使用した「冷凍 日清おいしく美賢食 かき揚げ韃靼そば 桜えび旨味仕立て」を開発しました。冷凍スパゲティでは、たっぷりのプレートソースが特徴の「冷凍日清スパ王」シリーズにおいて、健康を意識して胡麻とごぼうを使用した「冷凍日清スパ王胡麻ソース」を追加しました。「冷凍日清具多」シリーズでは、炭火焼きの香ばしさが特徴のチャーシューを使用した「炭焼き仕立てのチャーシュー麺」「炭焼き仕立てのとんこつチャーシュー麺」を開発、電子レンジ調理で豚角煮のこってりしたおいしさを再現した「とろける角煮のターロー麺」とともに市場導入しました。

## [製品の安全と環境に対する取り組み]

食品安全研究所では、当社が使用するすべての原材料について供給メーカーの保証だけを頼りにするのではなく自ら分析・検査し、その科学的検査結果をもって製品の安全性を確保しています。具体的には、2002年6月に約300種類の残留農薬を一斉分析できる「NASRAC-300」を構築し、残留農薬問題に対する検査体制を確立しました。このほか、食中毒菌問題、未承認組み換え農産物(GMO)問題、食品アレルギー物質にも独自の検査体制で対応してまいりました。

近年、畜水産業で使用される抗生物質や合成抗菌剤などの動物用医薬品は、家畜や養殖魚介類などの生産性向上や病気の予防・治療目的で使用されており、今日の食料生産を支える上で重要な役割を担う一方、畜水産物への残留が懸念すべき問題となっています。そこで当研究所では、2004年5月に残留動物用医薬品対策システムとして「38種類の残留動物用医薬品一斉分析法(NASVED-38)」を新たに開発しました。これは日本で残留基準が設定されている動物用医薬品、使用が禁止されている抗生物質など38種類の残留動物用医薬品の一斉分析を可能にするものであり、この分析法の導入により具材などで使用するエビ、畜肉などの畜水産物に含まれる残留抗生物質及び合成抗菌剤の検査を行い、当社製品の安全管理体制を一段と強化することが可能となりました。さらに、食品着色料の「アカネ色素」や食品の調理や加工過程で生成される「アクリルアミド」など、食品中に存在する「変異原性物質」についても問題となりましたが、当研究所では2004年7月に、この「変異原性物質」を確認する新たな検査方法として、「ヒト細胞を用いた簡便な変異原性試験法(NESMAGET)」を独自に開発しました。これにより色素などの既存食品添加物や原材料、食品の調理や加工過程で生成される化学物質など食品中に存在する成分分析が可能となり、当社製品のさらなる安全性の向上が図られました。

また、2004年2月に制定した「日清食品 食品安全監査基準」(NISFS)に基づき、自社4工場と協力工場に対し食品安全衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築し当社製品の安全性確保に努めております。

なお当中間連結会計期間の研究開発費は、14億11百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設の完了

該当事項はありません。

##### (2) 除却または売却に関する計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	394,301,700
計	394,301,700

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は394,301,700株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	127,463,685	—	25,122	—	48,370

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	90,290	7.08
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	61,669	4.84
財団法人安藤スポーツ・ 食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	56,300	4.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	49,006	3.84
有限会社 安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,966	3.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・伊藤忠商事 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,300	2.85
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	34,408	2.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,853	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,554	2.08
計	—	465,347	36.51

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式40,066百株(所有割合3.14%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成16年4月14日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出され、下記のとおり、平成16年4月9日現在で187,561百株(所有割合14.71%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成16年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	78,960	6.19
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	47,675	3.74
キャピタル・インターナショナル・インク	30,668	2.41
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	20,121	1.58
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	10,137	0.80
計	187,561	14.71

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,006,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,350,500	1,233,505	—
単元未満株式	普通株式 49,585	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,233,505	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が59,600株(議決権596個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	4,006,600	—	4,006,600	3.14
(相互保有株式) 味日本株式会社	広島市南区皆実町 1-10-8	5,700	51,300	57,000	0.04
計	—	4,012,300	51,300	4,063,600	3.19

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日清共栄会	大阪市淀川区西中島4-1-1

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,940	2,810	2,875	2,925	2,910	2,825
最低(円)	2,625	2,600	2,660	2,795	2,750	2,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		37,984		57,875		72,024	
2 受取手形及び売掛金		40,698		38,359		39,774	
3 有価証券		24,162		6,971		6,496	
4 棚卸資産		13,438		12,787		11,922	
5 繰延税金資産		3,997		5,767		5,763	
6 その他		1,545		1,873		2,766	
貸倒引当金		△325		△314		△379	
流動資産合計		121,501	36.1	123,320	35.6	138,368	40.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	70,862		66,225		65,825	
減価償却累計額		37,793	33,069	37,148	29,077	35,975	29,850
(2) 機械装置及び運搬具	※1	74,749		75,709		74,701	
減価償却累計額		56,710	18,039	57,619	18,090	55,938	18,762
(3) 工具器具及び備品	※1	7,061		7,171		7,028	
減価償却累計額		5,817	1,244	5,918	1,253	5,780	1,248
(4) 土地	※2	30,795		28,696		29,010	
(5) 建設仮勘定		3,353		236		377	
(6) その他		1,999		1,993		1,993	
有形固定資産合計		88,501	26.3	79,347	22.9	81,243	23.6
2 無形固定資産		911	0.3	837	0.2	813	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,289		118,471		109,945	
(2) 出資金		6,130		13,574		6,075	
(3) 長期貸付金		271		242		246	
(4) 繰延税金資産		6,626		5,687		4,315	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		4,516		1,594		1,481	
(6) その他		2,429		3,200		1,156	
貸倒引当金		△2		△80		△2	
投資その他の資産合計		125,261	37.3	142,689	41.3	123,219	35.9
固定資産合計		214,674	63.9	222,874	64.4	205,276	59.7
資産合計		336,176	100.0	346,195	100.0	343,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		34,815		30,610		34,299	
2		5,094		4,139		5,117	
3		19,077		19,266		21,210	
4		5,676		6,464		3,398	
5		12,837		11,456		12,324	
		77,500	23.1	71,936	20.8	76,349	22.2
II		固定負債					
1		12,027		13,990		14,223	
2		1,576		5,348		1,640	
3		337		493		311	
		13,940	4.1	19,832	5.7	16,175	4.7
		91,441	27.2	91,768	26.5	92,525	26.9
(少数株主持分)							
		6,990	2.1	6,804	2.0	6,680	2.0
(資本の部)							
I		25,122	7.5	25,122	7.3	25,122	7.3
II		48,370	14.4	48,370	14.0	48,370	14.1
III		178,259	53.0	184,267	53.2	180,876	52.6
IV		△6,699	△2.0	△2,359	△0.7	△2,192	△0.6
V		2,568	0.8	4,347	1.2	4,631	1.3
VI		△131	△0.1	△2,375	△0.7	△2,622	△0.8
VII		△9,745	△2.9	△9,751	△2.8	△9,747	△2.8
		237,744	70.7	247,622	71.5	244,439	71.1
		336,176	100.0	346,195	100.0	343,644	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			155,041	100.0		148,769	100.0	320,032	100.0
II 売上原価			80,006	51.6		73,643	49.5	161,978	50.6
売上総利益			75,035	48.4		75,126	50.5	158,053	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売費		54,834			53,853		113,975		
2 一般管理費		9,999	64,833	41.8	8,722	62,575	20,875	134,850	42.1
営業利益			10,201	6.6		12,550	8.4	23,203	7.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		543			602		1,081		
2 受取配当金		576			833		764		
3 有価証券売却益		740			320		980		
4 持分法による投資利益		220			273		317		
5 為替差益		—			887		—		
6 その他		197	2,278	1.5	268	3,186	524	3,668	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息		27			21		53		
2 営業外税金		80			59		115		
3 為替差損		61			—		768		
4 その他		91	261	0.2	9	91	312	1,250	0.4
経常利益			12,219	7.9		15,646	10.5	25,620	8.0
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	0			73		2		
2 関係会社株式売却益		112			—		112		
3 償却債権取立益		122			0		122		
4 貸倒引当金戻入益		18			42		18		
5 過年度特別退職金戻入益		—	254	0.2	146	263	—	256	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	1			1		187		
2 固定資産廃却損	※4	44			30		423		
3 投資有価証券評価損		0			9		14		
4 役員退職慰労引当金繰入	※5	—			3,569		—		
5 ゴルフ会員権評価損		6			—		7		
6 その他		35	88	0.1	343	3,954	539	1,171	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			12,385	8.0		11,955		24,705	7.7
法人税、住民税 及び事業税		5,951			6,217		8,901		
法人税等調整額		△653	5,298	3.4	△1,298	4,919	1,535	10,437	3.3
少数株主利益			158	0.1		83		217	0.0
中間(当期)純利益			6,928	4.5		6,952		14,050	4.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		48,370		48,370		48,370
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		48,370		48,370		48,370
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		175,365		180,876		175,365
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	6,928		6,952		14,050	
2	土地再評価差額金取崩額	—	6,928	166	7,119	—	14,050
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	3,702		3,702		3,702	
2	取締役賞与	60		27		60	
3	連結子会社増加に伴う 減少高	271		—		271	
4	土地再評価差額金取崩額	—	4,034	—	3,729	4,505	8,539
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		178,259		184,267		180,876

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		12,385	11,955	24,705
減価償却費		3,510	3,223	7,078
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△34	13	36
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,258	△233	4,455
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		—	3,708	—
受取利息及び受取配当金		△1,120	△1,436	△1,846
支払利息		27	21	53
為替差損益(差益:△)		△212	△28	156
持分法による投資利益		△220	△273	△317
有形固定資産処分損益 (処分益:△)		45	△41	608
有価証券の売却損益 (売却益:△)		△846	△320	△1,087
有価証券等評価損益 (評価益:△)		24	△6	47
ゴルフ会員権評価損		6	—	7
償却債権取立益		△122	△0	△122
売上債権の増減額 (増加:△)		△3,418	1,446	△2,982
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△1,556	△843	△366
仕入債務の増減額 (減少:△)		△812	△3,716	△994
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△200	△732	478
取締役賞与の支払額		△60	△27	△60
その他		381	△1,507	2,229
小計		10,033	11,201	32,078
利息及び配当金の受取額		1,264	1,683	2,092
利息の支払額		△27	△21	△53
償却債権の取立額		—	0	—
法人税等の支払額		△6,685	△3,153	△11,903
営業活動による キャッシュ・フロー		4,585	9,710	22,213

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△172	△2,060	△2,498
定期預金の払戻による収入		—	—	190
有価証券の取得による支出		△6,000	△0	△6,000
有価証券の売却・償還 による収入		6,356	1,509	16,803
有形固定資産等の 取得による支出		△4,592	△1,281	△7,364
有形固定資産等の 売却による収入		73	401	4,190
投資有価証券等の 取得による支出		△50,218	△17,697	△57,345
投資有価証券等の 売却・償還による収入		28,956	774	31,546
貸付けによる支出		△0	—	△2
貸付金の回収による収入		1	4	27
投資活動による キャッシュ・フロー		△25,597	△18,349	△20,453
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		217	50	433
短期借入金の 返済による支出		△372	△1,032	△533
長期借入れによる収入		—	17	10
自己株式売買収支		△4	△5	△7
配当金の支払額		△3,702	△3,702	△3,702
少数株主への 配当金の支払額		△6	△13	△13
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,867	△4,685	△3,813
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		46	100	△1,375
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△24,833	△13,223	△3,428
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		73,882	72,140	73,882
VII 新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		1,686	—	1,686
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,735	58,916	72,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 連結子会社(23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、日清食品(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社への営業譲渡が完了し清算手続中であり、法人としての実体を喪失しておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 連結子会社(23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、ニッシンフーズB.V.については、平成16年11月12日に親会社の取締役会において清算することが決議され、清算手続中でありませ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 連結子会社(23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、日清食品(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社への営業譲渡に伴う清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 山東日清食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社 1社) ニッシン・アジノモト アリメントスLTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P. T. ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P. T. ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 山東日清食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P. T. ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ 棚卸資産     a 製品及び商品         主として総平均法による原価法     b 原材料及び貯蔵品         主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ② デリバティブ     同左 ③ 棚卸資産     同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.、カミノリアルフーズINC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深圳)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左 ② デリバティブ     同左 ③ 棚卸資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。取得価額で、建物及び構築物の39.9%、機械装置及び運搬具の25.5%、工具器具及び備品の24.2%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。取得価額で、建物及び構築物の35.0%、機械装置及び運搬具の26.3%、工具器具及び備品の22.5%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。取得価額で、建物及び構築物の35.0%、機械装置及び運搬具の26.2%、工具器具及び備品の22.7%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象…その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
———	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(△26百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p>

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
———	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割208百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	———

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 332百万円 ロ 保険差益 495</p>	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 332百万円 ロ 保険差益 495</p>	<p>※1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金 332百万円 ロ 保険差益 495</p>
<p>※2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(432百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>	<p>※2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(332百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>	<p>※2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(394百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>
<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 432百万円</p>	<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 332百万円</p>	<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 394百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">販売費に含まれる金額</th> <th style="width: 20%;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,480百万円</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">8,418</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">34,867</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	6,480百万円	321百万円	運賃・倉敷保管料	8,418	—	拡販費	34,867	—	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">販売費に含まれる金額</th> <th style="width: 20%;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,282百万円</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">8,301</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">34,210</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	6,282百万円	332百万円	運賃・倉敷保管料	8,301	—	拡販費	34,210	—	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">販売費に含まれる金額</th> <th style="width: 20%;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,579百万円</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">17,206</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">73,291</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額	広告宣伝費	13,579百万円	582百万円	運賃・倉敷保管料	17,206	—	拡販費	73,291	—
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																				
広告宣伝費	6,480百万円	321百万円																																				
運賃・倉敷保管料	8,418	—																																				
拡販費	34,867	—																																				
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																				
広告宣伝費	6,282百万円	332百万円																																				
運賃・倉敷保管料	8,301	—																																				
拡販費	34,210	—																																				
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																				
広告宣伝費	13,579百万円	582百万円																																				
運賃・倉敷保管料	17,206	—																																				
拡販費	73,291	—																																				
※2 ———	※2 固定資産売却益の主要なもの 土地 70百万円	※2 ———																																				
※3 ———	※3 ———	※3 固定資産売却損の主要なもの 土地・建物及び構築物 174百万円 (東京本社流動化による)																																				
※4 ———	※4 ———	※4 固定資産廃却損の主要なもの 機械装置及び運搬具 395百万円																																				
※5 ———	※5 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。	※5 ———																																				

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月 30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月 31日現在)
現金及び預金勘定 37,984百万円	現金及び預金勘定 57,875百万円	現金及び預金勘定 72,024百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △263	預入期間が3カ月を超える定期預金 △2,458	預入期間が3カ月を超える定期預金 △2,393
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 13,014	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,499	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,509
現金及び現金同等物 50,735	現金及び現金同等物 58,916	現金及び現金同等物 72,140

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,479</td> <td>699</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>570</td> <td>291</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059</td> <td>997</td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	7	2	機械装置及び運搬具	1,479	699	779	工具器具及び備品	570	291	279	合計	2,059	997	1,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,406</td> <td>744</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>460</td> <td>262</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876</td> <td>1,015</td> <td>861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	8	1	機械装置及び運搬具	1,406	744	662	工具器具及び備品	460	262	197	合計	1,876	1,015	861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,422</td> <td>739</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>568</td> <td>331</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001</td> <td>1,078</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	7	2	機械装置及び運搬具	1,422	739	683	工具器具及び備品	568	331	237	合計	2,001	1,078	922
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	7	2																																																											
機械装置及び運搬具	1,479	699	779																																																											
工具器具及び備品	570	291	279																																																											
合計	2,059	997	1,061																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	8	1																																																											
機械装置及び運搬具	1,406	744	662																																																											
工具器具及び備品	460	262	197																																																											
合計	1,876	1,015	861																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	7	2																																																											
機械装置及び運搬具	1,422	739	683																																																											
工具器具及び備品	568	331	237																																																											
合計	2,001	1,078	922																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 349百万円 1年超 712 合計 1,061	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 288百万円 1年超 572 合計 861	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 311百万円 1年超 610 合計 922																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 189百万円 減価償却費相当額 189	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 378百万円 減価償却費相当額 378																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	19,526百万円	24,960百万円	5,434百万円
(2) 債券			
国債	4,959	4,871	△88
社債	51,541	50,731	△809
その他	15,967	15,444	△523
(3) その他	3,745	4,110	365
合計	95,739	100,117	4,378
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995百万円	
	手形債権信託受益権	848	
	売掛債権信託受益権	3,156	
	合同運用指定金銭信託	5,000	
	コマーシャル・ペーパー	3,999	
	優先出資証券	11,000	
	その他	160	

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	24,653百万円	32,243百万円	7,589百万円
(2) 債券			
国債	5,757	5,703	△53
社債	47,655	47,292	△363
その他	16,450	15,755	△694
(3) その他	3,742	4,654	912
合計	98,259	105,649	7,389
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995百万円	
	売掛債権信託受益権	1,000	
	コマーシャル・ペーパー	2,499	
	優先出資証券	11,000	
	その他	150	

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	
(1)	株式	23,216百万円	31,708百万円	8,491百万円
(2)	債券			
	国債	4,257	4,163	△94
	社債	42,037	41,509	△528
	その他	16,523	15,387	△1,136
(3)	その他	3,745	4,870	1,125
	合計	89,781	97,640	7,858
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995百万円		
	売掛債権信託受益権	1,000		
	コマーシャル・ペーパー	1,499		
	優先出資証券	11,000		
	その他	160		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	554	—	555	1
合計		554	—	555	1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,928	12,743	10,369	155,041	—	155,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	743	—	—	743	(743)	—
計	132,672	12,743	10,369	155,785	(743)	155,041
営業費用	121,967	13,546	10,040	145,554	(714)	144,840
営業利益又は 営業損失(△)	10,704	△802	328	10,230	(28)	10,201

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,817	11,472	9,479	148,769	—	148,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	—	47	571	(571)	—
計	128,340	11,472	9,527	149,340	(571)	148,769
営業費用	115,556	12,026	9,274	136,857	(638)	136,218
営業利益又は 営業損失(△)	12,784	△553	252	12,483	66	12,550

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の 地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	276,398	23,943	19,691	320,032	—	320,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	—	—	1,372	(1,372)	—
計	277,770	23,943	19,691	321,405	(1,372)	320,032
営業費用	254,114	25,221	18,871	298,207	(1,378)	296,829
営業利益又は 営業損失(△)	23,656	△1,278	819	23,197	5	23,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,005	10,428	23,434
II 連結売上高(百万円)			155,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	6.7	15.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,589	9,680	21,269
II 連結売上高(百万円)			148,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	6.5	14.3

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,774	20,901	45,675
II 連結売上高(百万円)			320,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	6.5	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,926.11円	1株当たり純資産額 2,006.17円	1株当たり純資産額 1,980.14円
1株当たり 中間純利益金額 56.13円	1株当たり 中間純利益金額 56.33円	1株当たり 当期純利益金額 113.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 6,928百万円	中間連結損益計算書上の 中間純利益 6,952百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 14,050百万円
普通株式に係る 中間純利益 6,928	普通株式に係る 中間純利益 6,952	普通株式に係る 当期純利益 14,023
普通株主に帰属しない 金額 —	普通株主に帰属しない 金額 —	普通株主に帰属しない 金額 27
普通株式の 期中平均株式数 1,234,332百株	普通株式の 期中平均株式数 1,234,311百株	(うち利益処分による 取締役賞与金) 27 普通株式の 期中平均株式数 1,234,328百株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司（以下、華龍）」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意し、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。</p> <p>なお、河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」及び「河北華龍日清紙品有限公司」を新たに設立し、当社は日清食品有限公司を通じて、両社の増資を引受け、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しております。当社の投資額は約200億円になる見込みです。</p> <p>(分割前の華龍の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な事業内容…食品製造業（即席めん）、製粉業等</li> <li>・ 設立年月…1996年8月</li> <li>・ 本社所在地…中国河北省隆堯県</li> <li>・ 代表者…範現国 (Fan Xianguo)</li> <li>・ 売上高(2003年度)…約3,000百万人民元</li> <li>・ 従業員数…約14,000名</li> </ul> <p>(当社の出資の概要)</p> <p>1. 華龍日清食品有限公司に対する出資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資時期…中国国内での法令等の条件を満たした時点で実施する。</li> <li>・ 当社の出資比率…33.4%</li> <li>・ 当社の投資金額…約180億円</li> <li>・ 資金調達方法…自己資金</li> </ul> <p>2. 河北華龍日清紙品有限公司に対する出資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資時期…中国国内での法令等の条件を満たした時点で実施する。</li> <li>・ 当社の出資比率…33.4%</li> <li>・ 当社の投資金額…約20億円</li> <li>・ 資金調達方法…自己資金</li> </ul>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	21,235		44,440		55,813	
2		売掛金	37,164		32,544		35,394	
3		有価証券	23,975		6,810		6,320	
4		棚卸資産	7,176		6,826		6,491	
5		繰延税金資産	3,624		5,389		5,379	
6		その他	850		3,098		2,288	
		貸倒引当金	△195		△162		△194	
		流動資産合計	93,830	31.8	98,947	32.3	111,493	36.7
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物	18,797		15,322		15,645	
	※2	(2) 機械及び装置	9,134		7,561		7,924	
		(3) 土地	23,545		21,511		21,828	
	※2	(4) その他	2,654		2,514		2,660	
		計	54,132		46,909		48,059	
2		無形固定資産	151		133		142	
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	101,375		113,519		105,719	
		(2) 関係会社株式	17,715		23,692		17,631	
		(3) 関係会社出資金	1,597		2,671		1,597	
		(4) 関係会社長期貸付金	5,280		3,526		5,239	
		(5) 繰延税金資産	13,611		12,325		10,972	
		(6) 再評価に係る 繰延税金資産	4,516		1,594		1,481	
		(7) その他	2,475		3,357		1,462	
		貸倒引当金	△52		△135		△87	
		計	146,520		160,551		144,016	
		固定資産合計	200,804	68.2	207,594	67.7	192,218	63.3
		資産合計	294,634	100.0	306,541	100.0	303,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		30		71		84		
2 買掛金		32,185		26,976		31,074		
3 未払金		16,817		16,628		17,466		
4 未払法人税等		4,999		5,818		2,576		
5 その他		5,733		5,348		6,826		
流動負債合計		59,766	20.3	54,843	17.9	58,029	19.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		10,927		13,048		13,276		
2 役員退職慰労引当金		1,571		5,334		1,603		
3 その他		182		123		162		
固定負債合計		12,681	4.3	18,505	6.0	15,041	5.0	
負債合計		72,447	24.6	73,349	23.9	73,071	24.1	
(資本の部)								
I 資本金		25,122	8.5	25,122	8.2	25,122	8.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		48,370		48,370		48,370		
2 その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		48,370	16.4	48,370	15.8	48,370	15.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		6,280		6,280		6,280		
2 任意積立金		146,952		151,449		146,952		
3 中間(当期)未処分利益		9,329		9,746		11,233		
利益剰余金合計		162,562	55.2	167,476	54.6	164,466	54.1	
IV 土地再評価差額金		△6,699	△2.3	△2,359	△0.8	△2,192	△0.7	
V その他有価証券評価差額金		2,525	0.9	4,279	1.4	4,567	1.5	
VI 自己株式		△9,693	△3.3	△9,697	△3.1	△9,695	△3.2	
資本合計		222,187	75.4	233,192	76.1	230,640	75.9	
負債資本合計		294,634	100.0	306,541	100.0	303,711	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			125,866	100.0		114,329	100.0	264,868	100.0	
II 売上原価			63,167	50.2		51,446	45.0	131,649	49.7	
売上総利益			62,699	49.8		62,883	55.0	133,219	50.3	
III 販売費及び一般管理費			53,408	42.4		51,307	44.9	112,424	42.5	
営業利益			9,290	7.4		11,575	10.1	20,794	7.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		16			39		37			
2 有価証券利息		415			498		869			
3 受取配当金		668			1,001		1,016			
4 有価証券売却益		699			320		940			
5 為替差益		—			837		—			
6 その他		104	1,903	1.5	176	2,874	2.5	272	3,136	1.2
V 営業外費用										
1 為替差損		211			—		454			
2 その他		113	324	0.3	66	66	0.0	171	625	0.2
経常利益			10,869	8.6		14,384	12.6	23,305	8.8	
VI 特別利益			253	0.2		217	0.2	254	0.1	
VII 特別損失	※2		207	0.1		3,596	3.2	1,254	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			10,915	8.7		11,004	9.6	22,305	8.4	
法人税、住民税及び 事業税		5,270			5,714		7,714			
法人税等調整額		△515	4,755	3.8	△1,281	4,432	3.9	2,022	9,736	3.7
中間(当期)純利益			6,160	4.9		6,571	5.7	12,569	4.7	
前期繰越利益			3,169			3,007		3,169		
土地再評価差額金取崩額			—			166		△4,505		
中間(当期)未処分利益			9,329			9,746		11,233		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>②原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社は屋(大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社は屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社は屋(大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 取引及び為替 予約取引 ヘッジ対象…その他有価証 券の変動金利 及び外貨建債 務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、財務部 が取引の管理・実行を行っ ており、ヘッジ対象の金利 変動リスク及び為替変動リ スクを回避する目的でヘッ ジ手段を利用しておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ期間を通じて キャッシュ・フローの変動 を完全に回避しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用 しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 16年2月13日)が公表されたこと に伴い、当中間会計期間から同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割185百万円を 販売費及び一般管理費として処理 しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,772百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,482百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,023百万円</p>
<p>※2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 332百万円</p>	<p>※2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 332百万円</p>	<p>※2 建物、機械及び装置、その他で国庫補助金による圧縮記帳額332百万円が控除されております。</p>
<p>3 偶発債務 (1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 当中間会計期間末における同社の借入金等残高はありません。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当中間会計期間末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>3 偶発債務 (1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当中間会計期間末現在、上記限度額のうち73万米ドル(81百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>3 偶発債務 (1) カミノリアルフーズINC.の借入金等について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 当事業年度末における同社の借入金等残高はありません。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却費 1,944百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却費 13</p> <hr/> <p>合計 1,958</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却費 1,611百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却費 14</p> <hr/> <p>合計 1,625</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却費 3,967百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却費 27</p> <hr/> <p>合計 3,995</p>
<p>※2 ———</p>	<p>※2 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入 3,569百万円 役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。</p>	<p>※2 ———</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>91</td> <td>34</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>218</td> <td>121</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>155</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	91	34	57	工具器具及び備品	218	121	97	合計	310	155	154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>117</td> <td>51</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>191</td> <td>129</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> <td>181</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	117	51	66	工具器具及び備品	191	129	62	合計	309	181	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>116</td> <td>42</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>206</td> <td>127</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322</td> <td>170</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	116	42	73	工具器具及び備品	206	127	78	合計	322	170	152
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	91	34	57																																															
工具器具及び備品	218	121	97																																															
合計	310	155	154																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	117	51	66																																															
工具器具及び備品	191	129	62																																															
合計	309	181	128																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	116	42	73																																															
工具器具及び備品	206	127	78																																															
合計	322	170	152																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 65百万円 1年超 89 合計 154	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 71 合計 128	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66百万円 1年超 85 合計 152																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司（以下、華龍）」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意しました。この合意に基づき平成16年5月12日に当社の連結子会社である日清食品有限公司と華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。 この資本参加は日清食品有限公司を通じて行われ、当社は同社に対して約200億円の増資資金を払い込む予定です。 なお、日清食品有限公司による出資の内容は、連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載のとおりです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月29日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月7日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月10日
		至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月8日	
	至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年7月8日	
	至	平成16年6月29日	関東財務局長に提出	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日清食品株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

